

“政策法務”のすべてがわかる待望の総合事典

政策法務事典

兼子 仁・北村喜宣・出石 稔／共編

A5判・定価4,800円(本体4,571円+税)送料340円

※定価は5%税込価格です。

＜本書の特色＞

- 自治体“政策法務”をめぐる種々の問題を項目・類型別に整理し、判例紹介や先駆事例をまじえてわかりやすく解説。自治体職員や議会事務局等の実務に役立つ必携の手引書です。
- 先端的な取り組みをしている研究者と自治体職員の共同執筆による構成。まさに理論と実務の両面を兼ね備えた一冊です。
- 巻末の事項索引により政策法務“辞典”としても利用できます。

刊行にあたって（一部抜粋）

政策法務とは何か。かつて政策と法務とは、ほとんど直接のつながりはないと思われていた。

ところが1970年代の半ばに、先端的な地域自治政策をサポートする自治体法務のはたらきが、政策を生かす法務である“政策法務”として意識されはじめた。ついで80年代から90年代を通して、自治立法および自主解釈に示される“政策法務”が地域自治にとって不可欠な手法であることが、自治体における企画・計画・事業・措置・争訟・評価・研修等に際し全庁的に確認されてきた。

さらに21世紀に入って、公認されだした「政策法務」は、分権・住民協働時代の自治体法務の主要なあり方として、“政策と法務の相互作用的な一体化”を意味している。

今日では、自治体の地域自治が住民と地域社会に真に責任あるものになるために、在来の法制執務、例規審査、訟務等を超えた「政策法務」が、自治体の全活動に目立つインパクトをもたらしつつあると言えよう。それは自治体法務の大いなるレベルアップにほかならない。

もっとも、そうした「政策法務」の具体的なあり方や事例の捉え方などは、政策法務をめぐるいろいろな考え方とともに、いぜん発展途上であって、きわめて明瞭というわけではない。むしろ「政策法務」は、住民との協働に臨む自治体職員の職務と研修において、日常的にクリエイティブな取り組み

にちがいないであろう。

すでに「政策法務」に関する図書出版は、多面的に数多く行われてきているが、そろそろ全般的な見取図を描く試みがなされてよいと思われる。

そこで本企画は、発展途上にある全国自治体の政策法務について、具体事例をふまえた問題項目をなるべく網羅的に整理し、すでに責任あるかかわりを有してきた人びとが執筆する“事典”づくりを旨とする。巻末の事項索引によって、政策法務“辞典”としてもご利用頂けるであろう。

本「事典」は、2007年1月のかながわ政策法務研究会を機に、共編者である3名が発想し、同会をはじめ全国各地で政策法務研究会を担われ全国自治体法務合同研究会に集われている方がたによる編集委員会を編成するとともに、各編集委員およびその意を受けられた方がたが、共編者とともに鋭意執筆に励んだ成果である。

執筆した私共一同は、こうした本事典が、自治体の法務担当をはじめ、政策法務にかかわるはずの各原課の職員の皆さま、議会政策法務を意識される方がた、および地域政策法務に関心を持たれる住民と事業者の方がた、にお役に立つことを念願してやまない。

共編者 兼子 仁・北村喜宣・出石 稔

〈主要目次〉

I 政策法務とは何か

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 “政策法務”の成り立ち | 4 政策法務と行政手法のいろいろ |
| 2 政策法務のいろいろな考え方 | 5 政策法務の担い手 |
| 3 政策法務と関係学問 | |

II 自治政策立法のあり方

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1 自治立法の指針 | 5 自治立法時に適が必要な法原理 |
| 2 自治立法を支える立法事実 | 6 関係機関等との調整 |
| 3 自治立法の形式えらび | 7 自治立法と訴訟との関係 |
| 4 自治立法における法制度パターンえらび | 8 条例等の適用をめぐる問題 |

III 自治体の法解釈における自主権

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 分権自治法制が認める自治体の法令自主解釈権 | 3 条例と法律の関係をどう解すべきか |
| 2 自治体例規にかかわる法令の自主解釈の事例 | 4 法令自主解釈権と行政手続 |
| | 5 条例間関係をどう解するか |

IV 政策法務の組織編成をどうするか

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 政策法務をめざす組織改革 | 2 政策法務研修のすすめ方 |
|----------------|---------------|

V 政策法務としての訟務へ

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 “政策訟務”への取組み | 3 オンブズマン制度と政策法務 |
| 2 行政不服審査を政策争訟法務にする | 4 政策法務にとっての判例研究 |

VI 政策法務における評価・検証

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 “評価法務”への取組み | 2 市町村合併と政策法務 |
|---------------|--------------|

* 上記の主要目次に沿って270余の解説項目と14のコラムを設けた充実の内容!

共編者・編集委員・ 執筆者一覧

●共編・執筆者

兼子 仁 (東京都立大学名誉教授)
北村喜宣 (上智大学法学部教授)
出石 稔 (関東学院大学法学部教授)

●編集委員・執筆者

山口道昭 (立正大学法学部教授)
磯崎初仁 (中央大学法学部教授)
田中孝男 (九州大学大学院法学研究院准教授)
大石貴司 (横須賀市)
岡田博史 (びわこ自治体法務研究会)
提中富和 (大津市)
千葉 実 (岩手県)
早川 淳 (渋谷区)

●執筆者

齋藤園子 (大和市)
澤 俊晴 (広島県)
杉山富昭 (関西自治体法務研究会)
津軽石昭彦 (岩手県)
牧瀬 稔 (財団法人地域開発研究所研究部研究員)
松下啓一 (相模女子大学人間社会学部教授)
吉川基道 (弁護士)

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール (通話料無料)
電話受付時間:月~金 9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495



URL: <http://www.gyosei.co.jp>

キリトリ線

申
込
書

政策法務事典

A5判・定価4,800円(本体4,571円+税)送料340円

※定価は5%税込価格です。

部

◎上記のとおり申し込みます。

御住所 (〒 -)

平成 年 月 日

[社費・公費・私費]

フリガナ
御氏名



TEL

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 ☎104-0061
本部 東京都杉並区荻窪4-30-16 ☎167-8088
電話 (03) 5349-6666・6667 FAX (03) 5349-6677

URL: <http://www.gyosei.co.jp>

●取扱者